

国立大学法人・大学共同利用機関法人の 平成25年度に係る業務の実績に関する評価の概要（案）

I. 全体評価の概要

- ◇ 各国立大学法人及び大学共同利用機関法人（以下、「法人」という。）の中期目標の進捗状況全体について評価を行った結果、89法人（全90法人）は、中期目標の前文に掲げる「法人の基本的な目標」に沿って、計画的に取り組んでいることが認められたが、1法人は、中期目標「社会と世界から信用される大学を目指す」に照らし、十全に取り組んでいるとは認められない状況にあると判断した。
- ◇ また、「戦略性が高く意欲的な目標・計画」は、達成状況のほかにプロセスや内容を評価するなど、積極的な取組として適切に評価することとしており、ヒアリングによる法人からの説明を踏まえて、新たに22法人の計画を取り上げた。
 - ・ 平成23年度評価段階で取り上げた法人は28法人
 - ・ 平成24年度評価段階で取り上げた法人は10法人
 - ・ 平成25年度評価においては、中期計画の変更があった法人のうち22法人について新たに取り上げたもの

【北海道大学】

- ・ 北海道大学の強みを生かし、総長直轄の教育研究組織に海外から一線級の教育研究ユニットを誘致し、国際連携研究・教育を推進する計画

【北海道教育大学】

- ・ 教員養成の質の向上を図るための教育学部の抜本的組織改革を目指した計画

【東北大学】

- ・ スピントロニクス分野において世界トップレベルの博士人材養成及び最先端の国際共同研究を推進する国際共同大学院の整備を目指した計画

【福島大学】

- ・ 福島復興・再生・発展のため環境放射能の動態と影響を解明することを目指した計画

【筑波大学】

- ・ 国際的通用性のある教育システムの構築を目指し、欧米における大学間チューニング（専門分野別に学位の互換性を認め合うための調整）の調査・研究を行うとともに、企業・研究機関やボルドー大学（フランス）等の海外大学と連携した、ライフサイエンス分野における学位プログラムの導入に向けて制度設計・構築を行う計画

【群馬大学】

- ・ 強みを有する統合腫瘍学や内分泌代謝学等の先端研究分野において、世界水準の研究力を強化するため、先端的な研究組織（未来先端研究イニシアティブ）を設置して、海外から優秀な外国人研究者を招へいし、国際共同研究を推進するとともに、機動的・戦略的な法人運営を行うため、教員を全学的に一元管理する「学術研究院」を設置する計画

【埼玉大学】

- ・ 強みを有する研究分野への資源集中による研究力強化と組織再編や入学定員の大胆な見直しによる3つの人材育成機能の強化（理工系、人社系及び教員養成）が一体となった機能強化を行う計画

【千葉大学】

- ・ 医療系3学部（医学・薬学・看護学）と附属病院が結集した亥鼻キャンパスにおいて、次世代の多様なニーズに応える医療人を総合的に育成するため、司令塔となる組織を平成26年度に設置するとともに、既存のセンターや研究部門、講座の再編を行うなど教育研究組織を整備する計画

【東京大学】

- ・ 世界から人材の集う「知の拠点」国際高等研究所を形成し、最先端国際共同研究の成果を教育に転用することを目指した計画

【東京医科歯科大学】

- ・ チリ大学やチュラロンコン大学等の海外の大学院と相互連携協力体制を構築し、現地大学の教員と共同して、平成28年度のジョイント・ディグリーコース開設に向けた制度設計・構築を行う計画

【東京農工大学】

- ・ 国際理系グローバルイノベーション人材を養成する「世界水準の教育研究の展開拠点」を目指した計画

【東京工業大学】

- ・ 「世界最高の理工系総合大学」の実現に向けて、学部・大学院が一体となった新たな教育システムの構築を目指した計画

【一橋大学】

- ・ 世界水準の教育拠点として「スマートで強靱なグローバルリーダー」を育成する計画

【横浜国立大学】

- ・ 都市イノベーション、安全工学、環境リスク等の教育研究の強みを集結した「リスク共生学」分野等の重点分野の先端的研究を行う拠点として「先端科学高等研究院（仮称）」を設置し、関係する研究者を集結させ、融合的な研究を推進する計画

【福井大学】

- ・ 教育地域科学部・教職大学院・附属学校園を平成27年度までに結合して、教師の生涯にわたる職能成長を支える研究実践型教師教育システムを構築するとともに、豊富な実践経験を有する教員を採用し、管理職養成を含め、理論と実践の融合による新たな教師教育を推進する計画

【静岡大学】

- ・ 産業界と連携したグローバル人材教育システムを構築し、アジアを中心とした企業の海外展開等を支える国際人材の育成に取り組む計画

【名古屋大学】

- ・ 「名古屋大学アジアキャンパス」等を活用し、法整備や医療行政等に携わる各国の国家中枢人材等を対象とした博士課程教育プログラムの平成26年度導入に向けた体制整備や制度設計・構築を行う計画

【京都大学】

- ・ グローバルに活躍できる人材の学部段階からの育成が可能となるよう、理工系、医学生命系、人文社会系等の各分野トップレベルの研究者を海外大学等から招へいしてスーパーグローバルコース（仮称）を構築し、海外大学との共同学位教育プログラムを実施するため制度設計を行う計画

【京都工芸繊維大学】

- ・ 国立工科系大学としての役割や社会ニーズ等を踏まえ、大学院教育の強化・充実を図るとともに、大学の強み・特色の明確化に向けて、教育研究体制を抜本的に改革し、グローバル拠点（COG）の形成を目指した計画

【九州大学】

- ・ 教育システムの国際化を推進する観点から、第3期中期目標期間前半における欧米大学等との連携による「国際教養学部（仮称）」の設置に向けた検討体制を整備し、制度設計に向けて取り組む計画

【九州工業大学】

- ・ 海外教育研究拠点MSSC（マレーシア・スーパーサテライトキャンパス）の設置によるグローバル人材育成を目指した計画

【長崎大学】

- ・ 熱帯医学・グローバルヘルス分野において世界トップレベルのロンドン大学衛生・熱帯医学校等と連携し、世界で活躍できるグローバルリーダーを育成する熱帯医学・グローバルヘルス研究科の設置を目指す計画

- ◇ 「今後の国立大学の機能強化に向けての考え方」を踏まえた取組状況については、ガバナンス改革や人材・システムのグローバル化、人事・給与システムの改革等に着手するなど、各法人とも機能強化に向けた取組を行っていることが認められた。

Ⅱ. 項目別評価の概要

1. 業務運営・財務内容等の状況

「業務運営の改善・効率化」、「財務内容の改善」、「自己点検・評価及び情報提供」、「その他業務運営（施設設備の整備・活用、安全管理、法令遵守）」の4項目について、中期計画の達成に向けた業務の進捗状況等の評価を行った。

(1) 業務運営の改善・効率化

「組織運営の改善」、「事務等の効率化・合理化」に関する各法人の中期計画の達成に向けた業務の進捗状況について、総合的に評価を行った。

【評定の結果】	平成25年度 [全90法人中]	(平成24年度) ([全90法人中])
「特筆すべき進捗状況にある」	1法人（1%）	（4法人（4%））
「順調に進んでいる」	84法人（93%）	（81法人（90%））
「おおむね順調に進んでいる」	5法人（6%）	（5法人（6%））
「やや遅れている」	0法人（0%）	（0法人（0%））
「重大な改善事項がある」	0法人（0%）	（0法人（0%））

(主な状況) ○は特筆事項・注目事項、●課題事項を示す。以下、同じ。

- 教員評価において、教員が具体的な目標を定めることができるように、評価点の算出基礎となる「指導学生数」、「論文数」及び「外部資金額」の数値データの学内平均値等を新たに各教員に提示するなど、透明性の高い業績評価を行っている。【北見工業大学】
- 内部監査結果の伝達方法の多重化として、監査結果を部局に伝達する方法を変更し、監査終了後直ちに監査結果を部局管理者の出席の下、ディスカッションを行い指摘事項の内容や改善方法のアドバイスなどを行うことにより、速やかな改善を図るとともに、東北地区における各国立大学の内部監査担当者の連携を醸成することを目的として、「東北地区内部監査実務担当者連絡会議」を開催し、各大学における内部監査業務の実例紹介などを行っている。【東北大学】
- 教員組織を学術研究院で一元管理することに伴い、全学の教員選考を執行役員会議で行うことを決定している。
平成25年4月以降に採用した全教員に5年の任期制を導入し、一定の評価を得た教員に対して任期の定めのない教員へと移行するテニユアトラック制と同様の人事制度を導入し、平成25年度においては、本制度により7名の教員を採用している。【群馬大学】

- これまで非常勤であった理事及び監事（1名）の常勤化を決定するとともに、各センター長の選出方法を改正し、これまで各センター運営協議会の推薦に基づき学長が決定していたものを、学長の直接指名としているほか、監事によるガバナンス体制の総点検を実施するなど、学長がリーダーシップを発揮できる体制の確立に向けた取組を実施している。【東京学芸大学】
- 平成26年度から英国王立美術大学からの教育研究ユニット招致を決定するとともに、優れた若手研究者を確保し、職位・年齢構成の見直しを図る「職位比率プロポーショナル改革」（10年後に教授を2割削減し、助教を倍増させる）に伴う年俸制導入目標人数の設定をしている。【京都工芸繊維大学】
- 平成26年度に設置する「多文化社会学部」において、学長が学部長を指名し、新たな年俸制を適用することを決定するとともに、経済学部・環境科学部から100名の入学定員の振替、専任教員についても全学の人的資源を再配分することで40名を確保するなど学長のリーダーシップの発揮による主体的な改革を行っている。【長崎大学】
- 外国人教員を研究教育評議会評議員に登用するとともに同時通訳者を配置する等により、外国人を積極的に大学運営に参画させているほか、国際公募等による優秀な外国人教員の獲得を進めている。また、外国人教員を教育及び国際交流担当の学長顧問として登用し、外国人留学生獲得に向けたプロモーション活動を行い、学生獲得に効果を上げるなど、積極的な国際活動を展開している。【政策研究大学院大学】
- 大学のガバナンス改革の動向を踏まえ、学長選考会議が学長の業績評価を実施することを決定しているほか、優秀な人材の確保等を目的とし平成26年1月に教員の全職種を対象とした適切な業績評価に基づく年俸制を導入し、13名に適用することとしている。【北陸先端科学技術大学院大学】
- 一定の学生収容定員の充足率（90%）を満たしていない法人は、大学院修士課程では2法人、大学院博士課程では1法人、大学院専門職学位課程では10法人となっている。

課 程	法人数 () は24年度	うち、24年度から26年まで 連続して未充足の法人数
大学院 修士課程	2 法人 (3 法人)	0 法人
大学院 博士課程	1 法人 (2 法人)	0 法人
大学院 専門職学位課程	10 法人 (7 法人)	5 法人

(2) 財務内容の改善

「外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加」、「経費の抑制」に関する各法人の中期計画の達成に向けた業務の進捗状況について、総合的に評価を行った。

【評定の結果】	平成25年度 [全90法人中]	(平成24年度) ([全90法人中])
「特筆すべき進捗状況にある」	0法人 (0%)	(0法人 (0%))
「順調に進んでいる」	90法人 (100%)	(90法人 (100%))
「おおむね順調に進んでいる」	0法人 (0%)	(0法人 (0%))
「やや遅れている」	0法人 (0%)	(0法人 (0%))
「重大な改善事項がある」	0法人 (0%)	(0法人 (0%))

(主な状況)

- 新たに採用した知的財産マネージャーによる企業との共同研究及び受託研究のマッチングによる申請支援や、学長裁量経費によるインセンティブの付与等、外部資金獲得の増加に向けた体制を強化したことにより、平成25年度の共同研究・受託研究の総額は2億2,820万円（130件）となっており、対前年度比2,962万円（5件）の増となっている。【帯広畜産大学】
- 大学独自の募金活動「一橋大学基金」を展開しており、平成25年度においては、在学生及び新入生の保護者を対象とした特典（寄附者のネーム入りカレンダー）付き「学生支援振興募金」や寄附の実績がある者にさらに寄附を働きかける「もう一口運動」等を実施し、1年間で総額約9億9,000万円の寄附金を獲得している。【一橋大学】
- 競り下げ方式（リバースオークション）による物品調達への導入、複数の契約の統合、複数年契約の推進や複数法人での共同調達により、さらなる競争性を高めた契約等の増加を図っている事例も見られる。
(例) リバースオークション方式の本格導入や電子購買システムの利用促進、図書共同購入プランの推進、その他の請負契約の一括化・複数年度化を推進しているほか、施設整備において計画、設計の見直しや価格交渉方式などの積極的活用により、約14億円の経費削減効果を得ている。【東京大学】
など

(3) 自己点検・評価及び情報提供

「評価の充実」、「情報公開や情報発信等の推進」に関する各法人の中期計画の達成に向けた業務の進捗状況について、総合的に評価を行った。

【評定の結果】	平成25年度 [全90法人中]	(平成24年度) ([全90法人中])
「特筆すべき進捗状況にある」	0法人 (0%)	(1法人 (1%))
「順調に進んでいる」	90法人 (100%)	(89法人 (99%))
「おおむね順調に進んでいる」	0法人 (0%)	(0法人 (0%))
「やや遅れている」	0法人 (0%)	(0法人 (0%))
「重大な改善事項がある」	0法人 (0%)	(0法人 (0%))

(主な状況)

- ブランドイメージ向上及び優秀な留学生獲得のため、大学公式ホームページ上に「The Global Lectures of Gifu University (GLG)」を公開しており、英語による大学紹介動画及び特色ある研究テーマに関する担当教員の英語による4本の動画を公開し、世界に向けて発信しているほか、学生生活紹介ビデオやキャンパス内の様子がホームページ上からヴァーチャルに確認できる「岐阜大学パノラマツアー」を公開し、教育研究環境を広く社会へ向け発信する取組を行っている。【岐阜大学】
- 第2期中期目標期間の中間評価として、プロジェクト・ポートフォリオ管理という手法により中期計画ごとの進捗状況を点検し、個々の中期計画内の個別の事業の優先順位を確認し、第2期末までの課題を整理するとともに、同ポートフォリオに基づき企画・評価担当理事補佐及び評価・情報分析室とそれぞれの計画実施担当理事補佐（教育、研究、産学連携、国際交流、広報・社会学連携）の間で、中期目標・計画の進捗状況と今後の遂行プロセスについて意見交換を行っている。【大阪大学】
- 産業界出身者や同窓会員、学生及び市民等の意見を積極的に取り入れるなど、外部有識者を積極的に大学運営に活用している事例も見られる。
 (例) 「本学卒業者現職教員との懇談会」を開催（教育委員会に所属する京都教育大学を卒業した現職教員、学長・副学長を始めとする教職員が参加）し、これからの京都教育大学の歩みについての意見交換を行っているほか、卒業・修了後5年以内の同窓会員（約1,300名）に向けてアンケート調査を行い、「授業のヒントやすぐ使える教材等のサポートが欲しい」等の調査結果を、教職キャリア高度化センターの事業の検討資料として活用するなど、学外者の意見を大学運営に活用している。【京都教育大学】 など

(4) その他業務運営

「施設設備の整備・活用等」、「安全管理」、「法令遵守」に関する各法人の中期計画の達成に向けた業務の進捗状況について、総合的に評価を行った。

【評定の結果】	平成25年度 [全90法人中]	(平成24年度) ([全90法人中])
「特筆すべき進捗状況にある」	1法人 (1%)	(1法人 (1%))
「順調に進んでいる」	56法人 (62%)	(54法人 (60%))
「おおむね順調に進んでいる」	18法人 (20%)	(25法人 (28%))
「やや遅れている」	14法人 (16%)	(10法人 (11%))
「重大な改善事項がある」	1法人 (1%)	(0法人 (0%))

(主な状況)

- 政策、財源、施設マネジメント、生態環境等150以上の評価項目から構成され、教育研究も含めた大学の諸活動を総体的に評価する日本初のサステイナブルキャンパス評価システム「サステイナブルキャンパス評価システム2013」を構築し、評価を実施している。【北海道大学】
- 主要取引先と取り交わしている取引基本契約をすべて解約し、過去の取引実績や社内のコンプライアンス体制について審査・選定の上、不適切な取引に加担しないこと、会計帳票の提出の義務化などを盛り込んだ新たな取引基本契約書の内容に同意できる取引先とのみ、平成25年4月から取引基本契約を締結することとしている。【北海道大学】
- 教職員、学生が一体となって環境・エネルギーマネジメントに取り組み環境・エネルギーマネジメントシステムの導入・推進を行った結果、大学として全国初となるエネルギーマネジメントシステム（ISO50001）の認証登録を取得している。【千葉大学】
- e-learning を活用した国際基準を満たす研究者の行動規範教育プログラムの開発・提供を進め、他大学への展開利用を開始している。【信州大学】
- 研究費の不適切な経理が確認された法人（6法人）が見られた。
- 教員等個人宛て寄附金の個人経理が確認された法人（11法人）が見られた。
- 管理体制に重大な問題がある研究不正が確認された法人（1法人）が見られた。
- 臨床研究に関する倫理指針違反が確認された法人（9法人）が見られた。
- 毒物・劇物等の紛失が確認された法人（5法人）が見られた。
- 設置計画書の教員研究実績で誤記載が確認された法人（1法人）が見られた。
- 個人情報管理の不適切な管理（多発又は2年連続）が確認された法人（12法人）が見られた。

- 学生の不祥事が確認された法人（1法人）が見られた。
- 年度計画に掲げる取組を十分に実施していない法人（1法人）が見られた。

2. 教育研究等の質の向上の状況

引き続き、多くの法人において、社会的要請に応え、指導方法の改善・充実、教育活動の個性化・特色化、学生支援体制の整備等の教育改革、各法人の特色に応じた研究活動の活性化や産業界や地域社会等への貢献に取り組んでいる。

（主な状況）

<教育に関する取組>

- 畜産フィールド科学センターにおいて日本の大学で初めてFSSC22000（世界最高水準の食品安全管理システム認証）を取得し、同センター等を活用して、平成26年度から学生及び農業・食料関連企業に従事する社会人を対象とする国際標準の食品安全マネジメントシステム教育に着手するなど、国際安全衛生基準の取得・維持に対応できる人材の育成に努めている。【帯広畜産大学】
- ポストドクター・キャリア開発事業として、企業において活躍する高い科学技術能力を有する博士人材を育成することを目的に、就業事前教育を体系化し、学部生からポストドクターまでを対象に一貫したキャリア教育・就職支援システムの確立・長期インターンシップの支援を行っており、平成25年度においては、企業での実践活動に対応するための、MOT講座・企画演習・自己表現スキル講座等を実施している。【群馬大学】
- 知的財産科目を全国の大学に先駆けて、全学部の新入生に対して必修化し、講義映像をe-learning用に編集するとともに、講義内容を電子教科書に編纂し、学習マネジメントシステム（Moodle）に掲載することで、時間外学習を推進している。【山口大学】

<研究に関する取組>

- 「分子追跡陽子線治療装置の開発研究」において、「陽子線治療センター」を開設するとともに、装置の性能評価等を実施し「陽子線治療システム」について製造販売承認（薬事法）を受け、平成26年3月から最先端のがん治療を開始しているほか、同プログラムと並行して行っている「動体追跡照射システム」の国際標準化については、オールジャパン体制でIEC（国際電気標準会議）に「体内で動くがんに対する放射線治療」の規格原案を提案し、承認を受けている。【北海道大学】

- 国際高等研究教育機構内に、先端融合シナジー研究所と学際科学国際高等研究センターを統合し、「学際科学フロンティア研究所」を設置するとともに、国内外から優秀な若手研究者を採用・育成する仕組みを整備するなど、全学的に減少している若手研究者の増員（国際公募による准教授1名、助教10名及び特別研究員9名）を図っているほか、これらの若手研究者が中心となり、国際高等研究教育院生を先導し、8回の研究セミナーや3回のコロキウムを実施している。【東北大学】
- 基礎生物学研究所では、生物遺伝資源を集中バックアップ保管することで、全国の研究者の利用に供する国内唯一のプロジェクトである「大学連携バイオバックアッププロジェクト」を実施し、平成25年度は38件の申請を採択し、当初計画の140万サンプルを超える150万サンプル以上の保管を達成している。【自然科学研究機構】

<その他>

- 国際シンポジウム「グローバリズムと地域経済」の成果を取りまとめた専門書の出版や、北海道への提言として、北海道経済の再生に寄与する各研究分野の研究成果をまとめた「グローバリズムと北海道経済」の出版等、研究成果を広く地域に発信・還元するとともに、北海道経済の発展に資する協働事業に取り組むことを目的として、平成26年2月に北海道と包括連携協定を締結している。【小樽商科大学】
- 附属国際中等教育学校が、IB（国際バカロレア）における「日本語と英語によるデュアルランゲージ・ディプロマ・プログラム（日本語DP）」の認定校を目指す学校を支援し、IBの普及・拡大に向けて全国の主導的な役割を果たすため、国際バカロレア・デュアルランゲージ・ディプロマ連絡協議会を設立するとともに、日本語DP等に関心を持つ全国の国公私立の高等学校及び中等教育学校等の参加を得て、日本語DPのモデルプログラムの開発やグローバル化に対応した教員養成の在り方等についての検討及び情報の共有を行っている。【東京学芸大学】
- 国立国語研究所においては、米国、インド、ロシア国籍の教員（計4名）を雇用し、うち3名をセンター長等の管理職として運営に参画させているほか、海外8大学から第一線の研究者を客員教員として招へいし、外国人若手研究者（外来研究員）の指導・育成を実施するなど、研究体制のグローバル化を推進している。【人間文化研究機構】
- 年度計画に掲げる取組を十分に実施していない法人（1法人）が見られた。

平成24年度評価において課題とした事項への対応状況

- 平成24年度評価結果において課題とした事項について、平成25年度評価においてその対応状況を確認し、54法人81事項については、以下のとおり改善に向けた取組が行われている。

【業務運営の改善及び効率化】

法人名	事項
筑波技術大学	大学院修士課程の学生収容定員の充足率が90%を満たさなかったことについて、在学生ならびに他大学学生を対象に大学院の説明会の実施するなど、改善に向けた取組が行われている。
福井大学	大学院博士課程の学生収容定員の充足率が90%を満たさなかったことについて、医学系研究科博士課程において、日本初「地域総合医療学コース」の新設を含む2専攻から1専攻3コースへの改組を行い、併せて入学定員を30名から25名に適正化を図るとともに、留学生を対象とした私費外国人留学生振興奨学金制度の創設、医学系研究科博士課程を紹介するパンフレット（英文併記）の作成等を行っている。また、工学研究科博士後期課程において、4専攻を1専攻に改組し、入学定員を40名から22名に適正化するとともに、成績優秀な社会人を対象とした福井大学大学院工学研究科振興奨学金制度を平成24年度に創設し平成25年度から運用開始するなど、改善に向けた取組が行われている。
愛知教育大学	専門職学位課程の学生収容定員の充足率が90%を満たさなかったことについて、近隣大学や教育委員会等に対する広報活動の実施や入学辞退者を減らす方策として、入試合格者に対し、教職大学院の各種研修会等の案内を実施するなど、改善に向けた取組が行われている。
奈良教育大学	経営協議会における学外委員からの意見の法人運営への活用状況の公表について、適切に大学のウェブサイトへの掲載に努めるなど、改善に向けた取組が行われている。
島根大学	専門職学位課程の学生収容定員の充足率が90%を満たさなかったことについて、入学者確保のため、適性試験4部活用型入試を導入しているほか、前期・後期・第2次募集（A日程、B日程、C日程）・第3次募集試験の計6回に入試回数を増やし、また地方会場もこれまでの大阪と東京に加え福岡にも設け実施しているほか、毎週開催される常務調整会議において、入試の実施と受験生確保に係る具体的なロードマップを作成し、計画的、系統的、組織的に受験生及び入学生確保のための実効的な取組を行っているなど、改善に向けた取組が行われていることに加え、平成27年度から学生募集を停止する決定をしている。
総合研究大学院大学	経営協議会における学外委員からの意見の法人運営への活用状況の公表について、適切に大学のウェブサイトへの掲載に努めるなど、改善に向けた取組が行われている。
北陸先端科学技術大学院大学	大学院修士課程の学生収容定員の充足率が90%を満たさなかったことについて、学生募集体制・活動の充実や新たな入学者選抜制度の創設するなど、改善に向けた取組が行われている。

人間文化研究機構	子育て支援等の取組について、機構内における子育て支援に関するニーズを踏まえ、さらなる積極的な取組が必要であるとされた点については、既に実施しているベビーシッター利用割引サービス以外にも、授乳等に係る保育時間の有給化を始めとした非常勤職員の特別休暇の見直し（規則改正）を行っているほか、病後児保育サービスを利用した職員に対する補助制度の導入を決定するなど、改善に向けた取組が行われている。
	女性研究教育職員の割合が高い機構の現状に鑑み、在籍する女性研究教育職員の勤務環境の改善や登用について、さらなる積極的な取組が必要であるとされた点については、男女共同参画に関する意識高揚を図ることを目的に講演会を開催しているほか、女性役員の登用を決定するなど、改善に向けた取組が行われている。

【財務内容の改善】

法人名	事項
東京大学	一般管理費の削減への対応については、省エネルギー対策に伴う熱源システムの改修や節電照明器具への交換、消耗品などの一般事務経費の節減等を実施するなど、改善に向けた取組が行われている。
上越教育大学	平成24年度決算において、当期総損失が発生していることについては、原因分析を実施し、平成25年度の財務運営に際しては、消費税額の見込額と決算時の計上額に大幅な乖離が生じないように、随時見込額を見直すなど適切な予算執行に努めるなど、改善に向けた取組が行われている。
静岡大学	外部資金比率が法人化以降、最も低い6.1%（対前年度比2.5ポイント減）となっていたことについては、全学及び各部局での科研費説明会の実施、教育研究プロジェクト推進室等による科研費申請支援のほか、各部局において、各種研究助成金公募の紹介、申請の推進等、外部資金獲得に向けた取組を行っており、平成25年度の外部資金の獲得金額は、10億7千万円（対前年度比3.3%増）、外部資金比率は6.6%（対前年度比0.5ポイント増）となっており、改善に向けた取組が行われている。
滋賀大学	一般管理費の削減への対応については、物品更新における学内リユースの活用等により、一般事務経費の節減等を実施するなど、改善に向けた取組が行われている。
大阪教育大学	平成24年度決算において、当期総損失が発生していることについては、原因分析を実施し、平成25年度の財務運営に際しては、早期の収入・支出状況把握を徹底し、適切な財務運営に努め、きめ細やかな予算管理の遂行に努めるなど、改善に向けた取組が行われている。
鹿屋体育大学	資金の運用に関して、運用可能額が少額であり、運用益が見込まれないため実施しなかったことについては、収入金の中で運用が可能と判断できるものがないか検討を行い、平成26年3月に資金を短期の定期預金へ振り替えて、運用を行うなど、改善に向けた取組が行われている。
人間文化研究機構	外部資金比率が2年連続で減少し、法人化以降最も低い1.0%（対前年度比0.1ポイント減）となっていたことについては、ウェブサイトや電子メール等を活用し、競争的資金の募集情報を迅速に教職員に周知するとともに、科学研究費助成事業の積極的な獲得を図るため、不採択となった研究課題のうち、書面審査の評価が高かった研究課題に対して、次年度の採択に向け予算を配分するなどの支援を行っているほか、申請者が他の研究分野を含む研究者と研究計画・方法について意見交換を行う科研費申請準備会議の実施等の取組により、機構全体で新規申請件数が147件（対前年度比14件増）、新規採択件数が73件（対前年度比13件増）に増加し、新規採択課題配分額約2億500万円（対前年度比約1,600万円増）獲得するなど、改善に向けた取組が行われている。

【自己点検・評価及び情報提供】

法人名	事項
旭川医科大学	年度計画の策定が不適切だったことについては、年度計画の策定にあたって、大学運営会議の下に置かれた「目標・計画検討ワーキンググループ」において、課題として指摘された内容を踏まえて検討を行い、実施すべき事項がより具体的なものとなるように平成26年度計画を策定するなど、改善に向けた取組が行われている。

【その他業務運営】

法人名	事項
北海道大学	研究費の不適切な経理があったことについては、e-learningシステムによる研究費不正使用防止研修の実施、主要取引先と取り交わしている取引基本契約を平成24年度ですべて解約し、過去の取引実績や社内のコンプライアンス体制について審査・選定の上、会計帳票の提出の義務化等を盛り込んだ新たな取引基本契約書の内容に同意できる取引先とのみ、取引基本契約を締結することとしているほか、研究費不正使用防止計画の検収体制の強化等の方策を盛り込み改訂するなど、改善に向けた取組が行われている。
小樽商科大学	未成年学生の飲酒事故について、学生サークルのリーダーを集めた「リーダーズ・アセンブリー」において、飲酒事故の危険性とその防止についての講演会の開催や、副学長と学生団体代表との懇談会で飲酒事故防止に係る指導を実施するなど、改善に向けた取組が行われている。
岩手大学	職務上行う教育・研究に対する教員等個人宛ての寄附金について、個人で経理されていた事例があったことについては、研究担当理事及び監査室員により4学部の教授会において構成員へ説明を行い周知徹底を行っているほか、新採用教職員研修会、科学研究費補助金説明会、競争的資金の公募等に関する学内説明会においても周知徹底を図るとともに、各教員が外部資金の申請状況を大学情報データベースに入力するシステムを構築し、平成26年度実施に向けシステムの整備を行うなど、改善に向けた取組が行われている。
東北大学	職務上行う教育・研究に対する教員等個人宛ての寄附金について、個人で経理されていた事例があったことについては、「教員等個人宛て寄附金の経理」の適正な取扱いについて改めて周知徹底を行うとともに、教職員の寄附金に関する理解を深めるため、「財団法人等からの研究助成に係るQ&A」を作成・配付しているほか、寄附金の個人経理の有無等について、「研究費の適正な経理等に関する申告書」により定期的に自己申告する制度を導入し、全教員に申告書の提出を義務付けるなど、改善に向けた取組が行われている。
秋田大学	機器の調達に当たり、教員が仕様策定委員会の長の立場を利用し、予算趣旨に反する調達を行った事例があったことについては、平成24年度中に、機器調達の仕様策定に関する規則の改定や、仕様策定委員会の委員任命の際に任務内容についての確認事項を配付しているほか、各部局等宛て文書において、大型設備の導入に係る適正な取扱いについて通知するとともに部局長会議で周知徹底を図るなど、改善に向けた取組が行われている。
	職務上行う教育・研究に対する教員等個人宛ての寄附金について、個人で経理されていた事例があったことについては、教員等へ学内用ポータルサイト(AU-CIS)等により周知徹底を図っているほか、助成団体の採択公表データと奨学寄附金受入状況との突き合わせを実施するなど、改善に向けた取組が行われている。

山形大学	<p>教員が実験で得られたデータの中から都合の良いデータを選択し解析を行い、その結果を学会で発表していた事例があったことについては、新規採用教職員研修及び科学研究費助成事業に関する学内説明会において、研究活動における行動規範についての説明や不正行為と認定された場合の措置等について周知しているほか、平成25年7月に山形大学の研究活動における行動規範に関する規程を一部改正し、研究活動に関して守るべき作法についての自己点検及び報告を行うこととするとともに、大学院医学系研究科において、平成25年度からCITIJapanプロジェクトによるe-learning授業科目「行動規範教育」（医学専攻1年生の必修科目）を開講し、学位取得の必須単位として研究者倫理教育の充実に努めているなど、改善に向けた取組を行っている。</p>
福島大学	<p>個人情報の不適切な管理については、共生システム理工学類の入学試験問題が記録されたUSBメモリーを紛失している事例について、他の書類等と区別し透明の専用ケースに入れて保管することとしているほか、金庫出し入れの際に使用する「USBメモリー入出記録簿」に入試委員、入試課職員双方による確認を記すこととし、管理体制を強化するなど、改善に向けた取組が行われている。</p>
茨城大学	<p>「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」の規制対象である核物質が管理下でない状態で発見されていることについては、発見と同時に文部科学省に報告（届出）を行うとともに、管理下の元に鉛製保管庫を設置し、厳重に保管している。また、法律に基づいて、定期的な管理報告を国の関係機関に行っているなど、改善に向けた取組が行われている。</p>
筑波大学	<p>職務上行う教育・研究に対する教員等個人宛ての寄附金について、個人で経理されていた事例があったことについては、職員研修での会計ルールの説明、科学研究費助成事業（科研費）説明会を活用したルールの周知、助成団体等からの助成金（寄附金）等の取扱いの徹底に関する通知及び競争的資金・公募型研究資金情報専用サイトへの掲載等を行っているほか、チェック体制について、助成金申請書のコピーを用いて助成金採択状況を本部が一元的に管理して、助成金申請情報をデータベース化し、助成団体の寄附金開示情報との照合を毎月行うとともに、寄附手続の漏れを防止するため、各支援室に結果をフィードバックし、最終的に手続き完了の報告を求めるなど、改善に向けた取組が行われている。</p>
千葉大学	<p>職務上行う教育・研究に対する教員等個人宛ての寄附金について、個人で経理されていた事例があったことについては、事務局長通知「研究助成団体等からの助成金等の受入れについて」により学内への周知徹底を図っているほか、助成団体等からの助成金を受け入れる際の取扱いを明確にし、職員が独自の判断により個人で経理を行うことのないように、国立大学法人千葉大学奨学寄附金受入規程等の上位規程となる「国立大学法人千葉大学助成団体等助成金取扱規程」を10月に制定し、学内諸会議において周知を行っている。さらに、同規程の取扱判断の流れを明確にするため、平成25年10月24日付け通知「国立大学法人千葉大学助成団体等助成金取扱規程の制定に係る事務手続き等について」において、事務担当者に対しわかりやすく図解資料と併せ通知するとともに、学内向けウェブサイトに掲載し周知を図るなど、改善に向けた取組を行っている。</p> <p>高血圧症治療薬の臨床研究事案において、研究結果の信頼性や研究者の利益相反行為の可能性等が指摘されている点について速やかに詳細な実態の把握に努めることについては、研究活動の不正行為対策委員会に利益相反に関して著名な学外研究者及び医薬品の開発における試験データの解析方法を統計学的に行う著名な学外研究者等を加えて6回開催し、12月に中間報告書を取りまとめているほか、第三者機関への委託調査を実施して、調査結果を踏まえて報告書をまとめており、課題について対応している。</p>
東京大学	<p>研究費の不適切な経理があったことについては、全部局を対象とする教員発注分における納品検収体制等の運用実態の現地調査や、科研費の繰越制度の積極的な活用を促すため、全教員宛の通知や説明会を通じて周知徹底、新任教職員研修において、科学研究行動規範、研究費不正使用防止等に関する講義を実施するなど、改善に向けた取組が行われている。</p>

<p>東京大学</p>	<p>土地・建物等の処分及び有効活用については、有効活用されていない土地等について、学生宿舍の新営設計の実施や緑地として散策路を整備するなど、策定した計画に従って着実に進めており、改善に向けた取組が行われている。</p>
	<p>入札手続きの適正化については、入札手続の適正化及び取扱いに係る周知徹底を図るため、仕様書の策定に当たっては、調達に公平性、無差別性を確保し、東京大学の関連規程等を遵守した適正な入札手続を執るよう、仕様策定委員会を構成する教職員に対して、周知徹底を図るなど、改善に向けた取組が行われている。</p>
	<p>入学者選抜に関する合否判定ミスについては、合否判定基準や志望学科の選択等の簡素化を行うとともに、合否判定時の複数人による確認を徹底するなど、改善に向けた取組が行われている。</p>
	<p>大学院入学者選抜試験問題の草案が記録されたUSBメモリーを紛失（後日発見）した事例について、理事、副学長、各研究科長等出席の教育運営委員会において、当該事例を共有するとともに、パスワード設定等のセキュリティ管理を含め、USBメモリーを適切に取り扱うことを確認し、各研究科等における入試業務を遂行するなど、改善に向けた取組が行われている。</p>
	<p>「科学研究行動規範リーフレット」及び「不正使用防止計画」の改定を実施するという年度計画を十分には実施していないことについては、「科学研究行動規範リーフレット」及び「不正使用防止計画」の改訂、6部局のヒアリングを実施し、コンプライアンス体制の整備状況の確認及び体制の充実を図るに当たっての助言や「コンプライアンス総括室」を平成26年4月に設置、「研究倫理アクションプラン」を策定するなどのコンプライアンス推進体制を強化を図るなど、改善に向けた取組が行われている。</p>
<p>東京医科歯科大学</p>	<p>職務上行う教育・研究に対する教員等個人宛ての寄附金について、個人で経理されていた事例があったことについては、教職員FD（ファカルティ・ディベロップメント）研修において、統括管理責任者（研究担当理事）が説明するとともに、個人宛て寄附金の手続きに関するリーフレットやパンフレットで周知している。また、全学一斉メールにて手続き方法を周知し、新規採用教員については、採用手続書類一式の中に、寄附手続きを行うよう求めた文書を同封し、内容を確認の上、署名し提出させているなど、改善に向けた取組が行われている。</p>
	<p>ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針違反があったことについては、学内の臨床研究を実施する際に、倫理審査委員会で研究計画が承認されたことを明らかにするために、患者から臨床研究参加の同意を得る際の説明書や同意書に、当該研究の研究課題名、研究代表者名、倫理審査委員会承認番号、承認日を記載することを義務付けたほか、倫理審査委員会を平成25年1月から各部局で月1回の開催を義務付け、申請から承認までの迅速性を図っている。また、各部局の倫理審査委員会とは別に、「臨床倫理委員会」を全学委員会として設置し、先端医療の実践における倫理的問題に迅速に対処する体制を整備するとともに、研究倫理審査相談窓口を設置するなど、改善に向けた取組が行われている。</p>
	<p>元職員が物品を不正転売した事案については、従来認めていた少額の発注について、教育研究分野所属者が直接行うことを禁止しているほか、物品請求WEBシステムを予算の責任者（分野長、研究代表者）がシステム上で管理及び承認を行わない限り発注データが担当事務部へ送信されない仕組みにシステムを改修するとともに、研究費の執行状況を予算の責任者が該当システムを用いて確認しているかシステム上でチェックできる機能も付加し、財務経理事務担当者が確認するなど、改善に向けた取組が行われている。</p>
	<p>医療従事者が免許登録前に診療に従事していた件については、要項及びマニュアルを作成し、免許取得見込者、管理責任者、各担当事務の各種手続きや医療情報システムの利用権限に係る対応等について定め、各部署間の連絡・連携体制を整備しているほか、学内規則の改正について検討し、管理監督者の責任の明確化のほか、国家資格及び免許等を要する業務に就く職員については当該免許等の取得後の速やかな登録及び更新の遵守義務の徹底を図るなど、改善に向けた取組が行われている。</p>

東京芸術大学	職務上行う教育・研究に対する教員等個人宛ての寄附金について、個人で経理されていた事例があったことについては、個人経理に関する説明会及び会計ハンドブックによる取扱いの周知や、各種監査における全教員を対象とした外部資金受入調査等を実施するなど、改善に向けた取組が行われている。
東京工業大学	職務上行う教育・研究に対する教員等個人宛ての寄附金について、個人で経理されていた事例があったことについては、寄附金規則の教員等への電子メールによる周知回数を年1回から年4回に増やし、周知メールの本文に教員等から内容確認後に返信メールの送信依頼を記載し、受信確認を実施し、周知徹底を図るなど、改善に向けた取組が行われている。
横浜国立大学	職務上行う教育・研究に対する教員等個人宛ての寄附金について、個人で経理されていた事例があったことについては、財団法人等から個人宛てに助成金等を受けた場合の取扱いについて学内ウェブサイトへの掲載、初任教員研修会での説明、科学研究費助成事業等説明会での説明、ポスター掲示、各部局の教授会等におけるチラシ配付、部局会計担当者への使用ルール等の説明会の実施により、教職員へさらなる周知を実施しているほか、大学による自主的な調査・把握方法として、公益財団法人等が開示している助成金開示情報を活用し、定期的に教員等個人宛て助成金についての調査・把握を行うなど、改善に向けた取組が行われている。
新潟大学	「国際規制物資」の適正な管理、保管については、全学会議において全部局長に依頼するとともに、各部局においても遺漏のないよう教職員及び学生に周知徹底を行っているほか、管理下でない放射線同位元素等（核燃料物質を含む。）の有無について、全部局6,780室を対象にサーベイメーター及び目視により一斉点検を実施するなど、改善に向けた取組が行われている。
上越教育大学	職務上行う教育・研究に対する教員等個人宛ての寄附金について、個人で経理されていた事例があったことについては、個人経理に関する説明会及び会計ルールハンドブックによる取扱いの周知や、内部監査において、寄附金の受入に関する監査を実施するなど、改善に向けた取組が行われている。
福井大学	職務上行う教育・研究に対する教員等個人宛ての寄附金について、個人で経理されていた事例があったことについては、再発防止策の状況に関し内部監査を実施しているほか、不正使用防止の取組みの一環として、「研究費不正・不適切使用防止の手引き～研究費を適正に使用するために～」のデジタルブックの見直しを図り、手引きを教職員に配付、各学部の教授会を活用して説明、メール等を活用した学内通知を行うなど、改善に向けた取組が行われている。
山梨大学	職務上行う教育・研究に対する教員等個人宛ての寄附金について、個人で経理されていた事例があったことについては、助成団体の公募案内を学内掲示する際に、不正使用等防止に向けた注意事項を併せて掲載しているほか、寄附金の受入れ状況について、教員に対する調査を実施するとともに、公益団体等が開示している寄附金情報との照合を行うなど、改善に向けた取組が行われている。
信州大学	職務上行う教育・研究に対する教員等個人宛ての寄附金について、個人で経理されていた事例があったことについては、全教員へ、学内規程に基づく助成金等の適正受入れの徹底について、学長名の文書で周知するとともに、公的研究費に関する研修会等を活用し、教員等への周知徹底を図ったほか、内部会計監査において、教員宛ての寄附金の状況について監査を行い、寄附金が適正に処理されているか確認を行うなど、改善に向けた取組が行われている。
	個人情報等の不適切な管理については、病院職員を対象に個人情報管理の徹底を促す通知を配付するとともに、医療情報の取扱い等に関する研修を実施するなど、改善に向けた取組が行われている。

<p>静岡大学</p>	<p>過年度における研究費の不適切な経理が確認されていることについては、謝金業務従事者と事務部の連携を強化し、研究室内での労務時間管理を牽制する体制とし、変更内容についてはメール、ウェブサイトでの周知に加え、各部局等での説明会を学内全14箇所で開催しているほか、学生等への謝金不正再発防止策の一環として、監査室による謝金業務実態の抜き打ち検査を行うとともに、通報窓口の拡充として、外部通報窓口（顧問弁護士）を平成25年4月に設置し、学生への周知のため「学生生活の手引き」に相談窓口・通報窓口を記載するなど、改善に向けた取組が行われている。</p>
<p>名古屋大学</p>	<p>職務上行う教育・研究に対する教員等個人宛ての寄附金について、個人で経理されていた事例があったことについては、公的資金不正防止研修（e-learning 研修）及び寄附金担当者マニュアルによって、教員個人が研究費を管理（個人経理）することは認められないことを周知しているほか、公益財団法人助成財団センターの公開情報と照合して、受入手続きがされていないものがないかチェックするなど、改善に向けた取組が行われている。</p> <p>高血圧症治療薬の臨床研究事案において、研究結果の信頼性や研究者の利益相反行為の可能性等が指摘されている点について速やかに詳細な実態の把握に努めることについては、外部の専門家を加えた公正研究調査専門委員会を設置するとともに、外部調査機関に依頼して、全1,150症例のうち、名古屋大学医学部附属病院分141症例を対象に、データの検証作業を実施するなど、課題について対応している。</p> <p>「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」の規制対象である放射性同位元素が管理下でない状態で発見されていることについては、全学の安全保障委員会を中心に、全学一斉調査を実施し、再発防止策を策定し文部科学省へ報告を行うとともに、部局長会で周知徹底するなど、改善に向けた取組が行われている。</p>
<p>愛知教育大学</p>	<p>個人情報の不適切な管理については、ウェブサーバーのアクセス制御の定期的な確認等の再発防止策の徹底や、情報セキュリティに係る教育研修の充実させるなど、改善に向けた取組が行われている。</p>
<p>三重大学</p>	<p>教員が実験結果を不適切に転用して投稿していた事例があったことについては、全教職員を対象とした研修会を開催しているほか、日本学術会議の「科学者の行動規範」の改訂（平成25年1月）を受け、三重大学研究行動規範の改正作業を開始するなど、改善に向けた取組が行われている。</p>
<p>滋賀医科大学</p>	<p>高血圧症治療薬の臨床研究事案に係る学内調査において、研究結果の信頼性や利害関係のある企業の社員が当該臨床研究に参画していた点について問題が確認されていることについては、行動規範や不正行為への対応規程等の整備・公表、公益通報窓口の設置・周知、臨床研究全般の責任体制の構築、臨床研究に関する利益相反マネジメント体制の強化、臨床研究に関する教育・研修の徹底を行うなど、改善に向けた取組が行われている。</p>
<p>京都大学</p>	<p>過年度における研究費の不適切な経理が確認されていることについては、各種規程の改正や京都大学競争的資金不正防止計画の改訂を行っているほか、研究費使用ハンドブックの改訂を行い、研究費に係わる全教職員に配付（外国人の研究者に対しては英語版（電子版）を配付）するとともにウェブサイトにて公開し、周知徹底している。また、立替払による購入物品については、その取扱いが部局により異なっていたため、取扱いを全学的に統一し、すべての購入物品について、現物の確認を行うこととするなど、改善に向けた取組が行われている。</p> <p>職務上行う教育・研究に対する教員等個人宛ての寄附金について、個人で経理されていた事例があったことについては、引き続き新規採用教員研修にて注意喚起を行っている（平成25年5月及び10月）ほか、研究費使用ハンドブックに寄附金の個人経理の禁止について明記の上、全学に配付するとともに、研究者に対して行われた研究助成情報を収集して各部局へ開示し、確実に寄附金受入手続きを行うよう周知を行うなど、改善に向けた取組を行っている。</p>

<p>京都工芸繊維大学</p>	<p>「毒物及び劇物取締法」の規制対象であるアジ化ナトリウムが紛失する事例があったことについては、内部監査において、「毒物・劇物管理要項」の認知度や、要項に基づいた保管や使用時の管理体制等について、すべての研究室を対象に確認を行うとともに、安全衛生委員会のパトロールにおいて、毒物・劇物管理状況を確認項目に追加し、すべての研究室の確認を行っているほか、不用になった薬品を長期間放置することがないように、廃棄処分費を予算措置し、部門ごとに不用薬品を廃棄処分するなど、改善に向けた取組が行われている。</p>
<p>大阪大学</p>	<p>職務上行う教育・研究に対する教員等個人宛ての寄附金について、個人で経理されていた事例があったことについては、各種研修を通じて、教職員に対し、寄附金の適正経理への注意喚起と受入手続きの徹底について周知しているほか、研究推進部と監査室が連携し、助成財団センターのウェブサイト及び各財団のウェブサイトから独自に抽出した平成24年度以降の研究助成金の受入手続きについて、監査室による内部監査を行い、受入手続きの徹底を図るなど、改善に向けた取組が行われている。</p>
<p>大阪教育大学</p>	<p>個人情報の不適切な管理については、再発防止策として、全教職員を対象にe-learningシステムを利用した情報セキュリティ研修を行うなど、改善に向けた取組が行われている。</p>
<p>神戸大学</p>	<p>職務上行う教育・研究に対する教員等個人宛ての寄附金について、個人で経理されていた事例があったことについては、教授会や教員個人宛メール等を通じて、各教員及び事務担当者への周知徹底を行うとともに、内部監査において、研究関係公益法人等のウェブサイト上で寄附金を受け入れている教員を特定し、機関経理を行っているかどうかの確認を行っているなど、改善に向けた取組が行われている。</p>
	<p>人間発達環境学研究科の学位論文について、他の論文の無断引用が行われた事例について、研究活動の不正防止に向けた取組として、各部局におけるガイダンス等での周知徹底を実施し、研究倫理教育の強化を図るとともに、大学院における学位論文の評価基準を見直し、審査体制についても点検を行っているほか、博士論文チェックソフトウェアを平成26年度から導入することを決定し、博士論文審査における剽窃チェックソフトウェアの運用についての申合せを制定するなど、改善に向けた取組が行われている。</p>
<p>島根大学</p>	<p>職務上行う教育・研究に対する教員等個人宛ての寄附金について、個人で経理されていた事例があったことについては、財団法人助成財団センターのウェブサイトを活用して各種助成団体からの助成事業に係る採択者をチェックするとともに、研究助成金の申請情報及び寄附金受入れ情報を一元管理することで、採択者の寄附申込み状況を確認しているなど、改善に向けた取組が行われている。</p>
<p>岡山大学</p>	<p>教員が論文の重複投稿を行っていたほか、一部論文の投稿時の附属書類に虚偽の記載をしていた事例について、倫理審査委員会の再編やチェック体制の強化、研究者から四半期ごとにチェックリストを提出させ、無作為に複数の分野を選定し、適正に研究が実施されているかどうか抜き打ち調査を実施するなど、改善に向けた取組が行われている。</p>
<p>広島大学</p>	<p>職務上行う教育・研究に対する教員等個人宛ての寄附金について、個人で経理されていた事例があったことについては、会計支援情報ポータルサイトに、助成金の受入手続きに関する情報を掲示しているほか、各種研修会を通じて、助成金の適切な取扱いについて周知を行うとともに、内部監査において、助成財団センターが公開している助成金の採択状況と寄附金の受入状況を突合し、手続き漏れを確認するなど、改善に向けた取組を行っている。</p>

山口大学	職務上行う教育・研究に対する教員等個人宛ての寄附金について、個人で経理されていた事例があったことについては、学内手続きを明確化するとともに学内体制を整備し、ワンストップ窓口の新設と届出制度の義務化を決定し、学長から各教員宛てに直接通知することにより、周知徹底を図るなど、改善に向けた取組が行われている。
	教員が他の著書から無断転載をしていた事例があったことについては、e-learningシステム（CITI JAPAN）の活用を大学として決定し、研究者倫理等の取組を強化するとともに、学内における公的研究費の不正防止計画に基づく研修会（年3回実施）において、副学長（学術研究担当）による「大学の研究力と研究者の行動規範」について講演を実施するなど、改善に向けた取組が行われている。
徳島大学	職務上行う教育・研究に対する教員等個人宛ての寄附金について、個人で経理されていた事例があったことについては、徳島大学学報「研究助成金の採択」及び各助成団体ホームページ等の採択情報と大学への寄附金の受入状況を照合し、補助金及び寄附金（助成金）等について、書類等の監査を実施するなど、改善に向けた取組が行われている。
鳴門教育大学	個人情報の不適切な管理については、情報セキュリティに係る研修会の開催、漏えい防止マニュアルの見直し及び全教職員への配付等、改善に向けた取組が行われている。
愛媛大学	職務上行う教育・研究に対する教員等個人宛ての寄附金について、個人で経理されていた事例があったことについては、「研究費の適正使用に関する確認書」を各教員から徴集し、教員個人に対する研究助成金について、大学へ寄附手続きを行うことを確認するとともに、会計ハンドブックの改訂及び研究費使用ハンドブックの作成を行い、教員個人に対する研究助成金について、大学に対し寄附手続きを行うよう周知徹底を行うなど、改善に向けた取組が行われている。
高知大学	個人情報の不適切な管理については、セキュリティの高い「高知ユニットセンター朝倉データ管理室」において個人情報の集約管理をするとともに、外部から講師を招き、朝倉・岡豊の両キャンパスにおいて全学教職員を対象に「情報セキュリティ講習会」を開催し、重要な情報の保管・持出し・廃棄、パソコンやメールを利用する上での注意点など、情報セキュリティ対策とともに、個人情報の取扱いに関する事項についての周知徹底を図るなど、改善に向けた取組が行われている。
九州大学	職務上行う教育・研究に対する教員等個人宛ての寄附金について、個人で経理されていた事例があったことについては、寄附金の適切な取扱いなどの研究費使用ルール等を分かりやすく示した「研究費使用ハンドブック」を全教員に対して配付するとともに、平成25年度は新たに英語版を作成し、全外国人研究者に対して周知徹底を図っている。また、全職員に職員等個人宛て寄附金の経理の適正な取扱いについて注意喚起するメールを配信するとともに、注意喚起のポスターを作成し、各研究室に掲示するよう要請するなど、改善に向けた取組が行われている。
	過年度に発生した、「毒物及び劇物取締法」の規制対象であるヒ素化合物（ひ酸水素二ナトリウム7水和物）の紛失（翌日発見）については、「九州大学化学物質管理規程」を施行し、「九州大学化学物質管理規程運用マニュアル」を取りまとめ、平成25年2月に利用を開始しているほか、環境安全センターにおいて、化学物質管理全般に関する「安全教育講習会」を平成25年度に計10回開催して周知に努めているなど、改善に向けた取組が行われている。
	平成25年度前期日程入試（平成25年2月実施）において、正答が複数存在する出題ミスがあり、再判定及び追加合格を行っていることについては、出題ミスがあった教科（科目）において、点検委員を増員するとともに各出題分野を専門とする者を委員として配置することを徹底しているほか、全教科において、校正の段階ではミスがあることを前提に取り組むこと、試験当日は受験生の立場で問題を解くこと、採点の際は正解例以外の別解が多いような問題の見直しを行うことを徹底するなど、改善に向けた取組が行われている。

長崎大学	職務上行う教育・研究に対する教員等個人宛ての寄附金について、個人で経理されていた事例があったことについては、研究助成金等の公募案内時には、毎回、寄附金の申し込み手続きを行う必要があることを明記するとともに、寄附金開示情報等を活用した抽出調査と同時に、自己申告により個人宛寄附金の採択の有無、教職員への入金日及び大学への入金日を記入させることで状況を把握するなど、改善に向けた取組が行われている。
熊本大学	職務上行う教育・研究に対する教員等個人宛ての寄附金について、個人で経理されていた事例があったことについては、「教員等個人宛て寄附金の適正な取扱いについて」を各部局長に通知するとともに、「リーフレット」の作成及び教職員への配付に加え、研究助成団体等の助成金採択状況について調査を行い、個人経理がないことを確認するなど、改善に向けた取組が行われている。
大分大学	職務上行う教育・研究に対する教員等個人宛ての寄附金について、個人で経理されていた事例があったことについては、助成団体等からの研究助成金の取扱いについて、基本的な内容を分かりやすく解説した「研究助成金（寄附金）ハンドブック」を新たに作成し、教職員へ配付するなど、改善に向けた取組が行われている。
宮崎大学	教員が大学所有の成果有体物（実習用標本）を許可なく撮影し出版物に掲載していた事例があったことについては、成果有体物使用に関する取扱いを明確にするため、取扱規程を一部改正するとともに、研究活動の不正行為への基本的対応方針、研究成果としての有体物に係る取扱い等について、例年実施している新任教員研修会等に加え、全教職員を対象とした説明会を2回実施するなど、改善に向けた取組が行われている。
鹿児島大学	職務上行う教育・研究に対する教員等個人宛ての寄附金について、個人で経理されていた事例があったことについては、「教員等個人宛て寄附金の経理」の適正な取扱いについて」を通知し、教員及び職員に周知するとともに、新任教員研修会で説明等により制度の周知徹底を行い、寄附金の供与を受けた場合は、個人経理することなく大学に奨学寄附金として寄附するように促すなど、改善に向けた取組が行われている。
奈良先端科学技術大学院大学	職務上行う教育・研究に対する教員等個人宛ての寄附金について、個人で経理されていた事例があったことについては、全教職員及び雇用関係のある学生を対象に、大学に速やかに再寄附することを再度周知するなど、再発防止の徹底を行っており、改善に向けた取組が行われている。
情報・システム研究機構	研究費の不適切な経理があったことについては、外部講師を招いた科学研究費助成事業の説明会を活用し、研究費の適正な管理・執行等について周知するとともに、公的研究費の不正使用防止に関するリーフレットを作成（機構ウェブサイトでも公開）するなど、不正使用防止に向けた取組を実施している。また、教員等個人宛の寄附金については、個人経理の防止を図るため、研究助成財団等のウェブサイトで公開されている情報に基づき、受給状況を確認するなど、改善に向けた取組が行われている。

○ また、22法人23事項については、対応が十分でないことから、引き続き評価結果において課題としている。

評価の方法、審議経過等について

1. 評価制度

国立大学法人法に基づき、法人の各事業年度における業務の実績について、「国立大学法人及び大学共同利用機関法人の第2期中期目標期間における各年度終了時の評価に係る実施要領（平成22年6月28日国立大学法人評価委員会決定）」に従い、国立大学法人評価委員会が評価を行う。

2. 評価方法

各法人から提出された実績報告書等を調査・分析するとともに、学長・機構長等からのヒアリング、財務諸表や役職員の給与水準等の分析も踏まえながら評価を行った。

①全体評価

- ・ 当該事業年度における中期計画の進捗状況全体について、記述式により総合的な評価を行う。
- ・ なお、戦略性が高く意欲的な目標・計画を定めて、積極的に取り組んでいるものを特記する。
- ・ また、「今後の国立大学の機能強化に向けての考え方」を踏まえつつ取り組んだ状況についても、記述する。

②項目別評価

- ・ 「業務運営の改善及び効率化」、「財務内容の改善」、「自己点検・評価及び情報提供」、「その他業務運営（施設設備の整備・活用、安全管理、法令遵守）」の4項目について、各法人が行った自己点検・評価の検証を行い、以下の5段階により進捗状況を示すとともに、特筆（注目）すべき点や遅れている点、課題となっている点等にコメントを付す。

また、特筆（注目）すべき点については、取組の成果が認められるものを中心に記述する。

なお、これらの評定は、基本的には、各法人が設定した中期計画に対応して示されるものであり、各法人間を相対比較する趣旨ではないことに十分留意する必要がある。

【評定】

- ・ 「中期計画の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある」
- ・ 「中期計画の達成に向けて順調に進んでいる」
- ・ 「中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる」
- ・ 「中期計画の達成のためにはやや遅れている」
- ・ 「中期計画の達成のためには重大な改善事項がある」

- ・ 「教育研究等の質の向上」については、全体的な状況を確認し、注目すべき点にコメントを付す。
- ・ 「平成24年度補正予算（第1号）に関する目標の状況」については、上記「業務運営の改善及び効率化」等と同様の方法により評価を行う。

3. 評価体制

国立大学法人評価委員会（委員長：北山禎介、三井住友銀行取締役会長）の下に、以下の組織を置いて、調査・分析を行った。

○国立大学法人分科会

- ・ 評価基本チーム（法人の規模や特性に応じて8チーム設置）
- ・ 共同利用・共同研究拠点評価専門チーム
- ・ 附属病院評価専門チーム

○大学共同利用機関法人分科会

○官民イノベーションプログラム部会

4. 審議経過

平成26年

6月30日まで	各法人から実績報告書等の提出
7月1日～	国立大学法人分科会評価チーム、大学共同利用機関法人分科会において実績報告書等の調査・分析
7月16日～8月29日	各法人から業務の実績についてヒアリング（国立大学法人）
8月29日～9月1日	〃（大学共同利用機関法人）
9月8日～12日	国立大学法人分科会基本チーム会議において評価結果案の検討
10月1日	国立大学法人分科会において評価結果案の審議 （意見申立の機会：10月2日～15日）
10月3日	大学共同利用機関法人分科会において評価結果案の審議 （意見申立の機会：10月3日～15日）
11月5日	国立大学法人評価委員会総会において評価結果の審議・決定